

第6節

区民の暮らしを力づよく 支えるまちづくり

- 1 都市基盤の充実・質の向上
 - (1) 土地利用と市街地整備の方針
 - (2) 木造密集市街地の改善
 - (3) 良好な市街地環境の創出
 - (4) 大規模公園予定地の整備
 - (5) 地域生活圏と中心核の整備

- 2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備
 - (1) 道路ネットワークの形成
 - (2) 鉄道の整備
 - (3) 楽しく快適に移動できる交通
 - (4) 情報通信ネットワーク化の推進

- 3 地域の魅力を高めるまちづくり
 - (1) 水と緑にあふれる都市環境の充実
 - (2) 美しい都市景観づくり
 - (3) 住みよく永住できる居住環境づくり
 - (4) 歩いて楽しめる個性あるまち
 - (5) 安心して生活できるまちづくり

- 4 安全で災害に強いまちづくり
 - (1) 防災まちづくり
 - (2) 防災体制の充実
 - (3) みんなで守るまちづくり

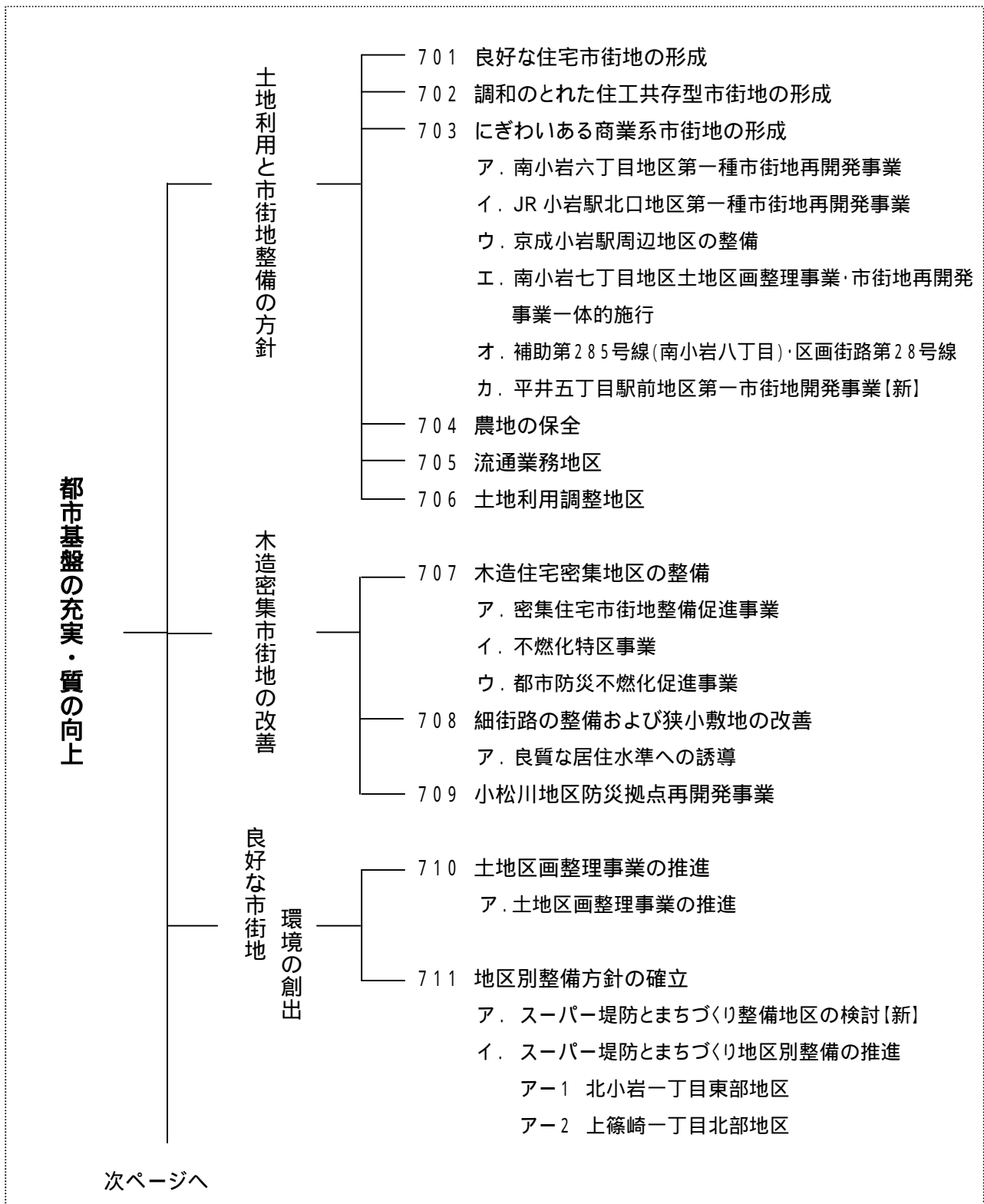
1 都市基盤の充実・質の向上

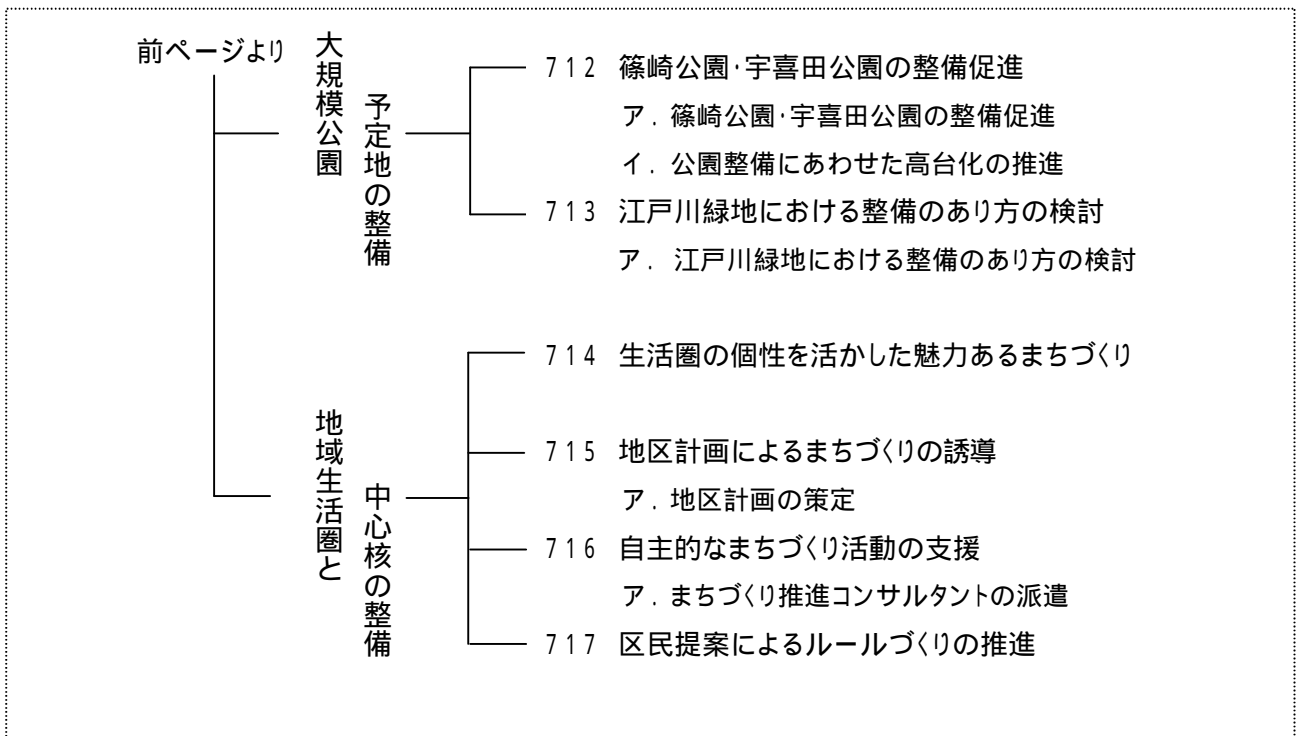
【施策の考え方】

「江戸川区街づくり基本プラン」に基づいた計画的なまちづくりを進め、安全で魅力ある都市の形成を目指し、社会経済状況の変化及び価値観の多様化に対応した、区民生活の質が高まるよう、土地利用、市街地整備等を進めます。

併せて、これからのまちづくりにおいて、区民が主体的に活動し、地域毎に将来のまちの姿について区と認識を共有し、地区の個性に応じた区民発意のまちづくりを進めます。

【施策体系図】





(1) 土地利用と市街地整備の方針

701 良好な住宅市街地の形成

地域地区 指定、地区計画 等を活用し、土地の細分化防止、建物の高さ規制等によって、地区ごとの特性にあわせた良好な住環境の創出及び保全を図ります。

また、木造住宅密集地区 については、密集住宅市街地整備促進事業 を推進することにより、生活道路を拡幅し、安全な住宅市街地の形成を図ります。併せて、建替え更新時に狭あい道路の拡幅整備、狭小敷地の改善のための隣接敷地買い増しの誘導等を図るとともに、一定規模の土地の開発に当たっては、周辺の住環境と調和のとれた土地利用を誘導します。

地域地区：都市計画区域内の土地を利用目的によって区分し、建築物等について必要な制限を課すことにより、土地の合理的利用を図るもの。

地区計画：小規模な地区を対象として、用途地域では決められない詳細な土地利用、建築の形態等を定める計画。

木造住宅密集地区：木造住宅の密度が高く、その中に老朽住宅が相当数含まれ、道路等の公共施設整備の水準が低く、防災危険度が高い地区。

密集住宅市街地整備促進事業：老朽木造住宅が密集している地区において、道路や公園等の公共施設、生活環境施設の整備や老朽木造住宅の建替え等を促進し、居住環境の向上や良質な住宅供給を行う事業。

702 調和のとれた住工共存型市街地の形成

用途地域、特別用途地区、地区計画等を活用することにより、地区ごとの特性にあわせたきめ細かい地区ルールづくりを推進し、住工が共存する環境の整備に努めます。

また、工業系用途地域内での集合住宅等の土地利用の転換に当たっては、周辺環境との調和に配慮した建設計画を誘導します。

用途地域：住宅・商店・工場等が混乱して立地するのを防ぐため、地域ごとに建てられる建物の種類を規制したもの。

特別用途地区：地域地区の目的を基本とし、これを補完するため、建築基準法に基づき地区の特性や課題に応じて地方公共団体の条例で建築物の用途に係る規制の強化又は緩和を行うもの。（本区の場合は、特別業務地区、特別工業地区の2種類を指定）

703 にぎわいある商業系市街地の形成

主要鉄道駅の周辺は、商業や交通の拠点となる地域中心核にふさわしい高度利用を誘導し、賑わいのある商業機能、事務所等の業務機能の充実を図ります。特に、JR小岩駅周辺地区は、道路・駅広場等の都市施設、及び地区別の事業推進を図ります。また、京成小岩駅周辺地区は京成本線連続立体化事業の推進に向けて、まちづくりを進めます。

平井五丁目駅前地区は、駅前商業拠点としての商業・業務施設の充実と、質の高い住宅供給による定住人口の増加、及びにぎわいを創出するため歩行空間の整備を図ります。

施策コード	703	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
南小岩六丁目地区 第一種市街地再開発事業	権利変換計画認可		建設工事	同左
事業費	368,400千円	5,352,000千円	2,093,000千円	
JR小岩駅北口地区 第一種市街地再開発事業	都市計画決定	事業認可 組合設立	権利変換計画認可	
事業費	0千円	1,080,000千円	5,191,000千円	
京成小岩駅周辺地区の整備	地区再生計画作成	同左	街区整備計画作成	
事業費	9,576千円	千円	千円	
南小岩七丁目地区 土地区画整理事業・市街地 再開発事業一体的施行	事業計画策定(区画整理) 都市計画協議(再開発)	同左	換地計画認可(区画整理) 事業認可・組合設立(再開 発)	
事業費	584,281千円	275,000千円	226,000千円	
補助第285号線 (南小岩八丁目) 区画街路第28号線	用地買収	同左	街築工事	
事業費	38,211千円	711,000千円	756,000千円	
平井五丁目駅前地区 第一種市街地再開発事業 【新】	事業認可 組合設立	権利変換計画認可	建設工事	
事業費	292,900千円	1,829,000千円	1,378,000千円	

704 農地の保全

「江戸川区生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の制定により指定面積を引き下げたことから、生産緑地地区の追加指定を行い、農地の保全に努めます。

705 流通業務地区

東京東部の流通拠点としての環境を維持するとともに、高機能な物流拠点としての適切な誘導を図ります。

706 土地利用調整地区

大規模な都市機能の転換に当たっては、地区の立地特性・機能特性を考慮しながら、特別用途地区、地区計画等の活用を図り、都市の魅力と活力につながる土地利用の促進に努めます。

(2)木造密集市街地の改善

707 木造住宅密集地区の整備

主要生活道路の拡幅、防災機能を持つ公園・ひろば等の整備を推進し、良好な住環境と災害に強いまちづくりを推進します。

不燃化特区事業は、東京都防災都市づくり推進計画における整備地域内の特に改善を要する地域を不燃化特区（重点整備地域）に指定し、地区内において老朽化建築物の除却や不燃化を促進することで、燃えにくいまちの形成に努めます。

また、主要な避難路である都市計画道路の整備に合わせ、沿道の老朽建築物の不燃化建替を促進し、延焼遮断帯の形成を図ることにより、大地震等による火災時の安全な避難・輸送を確保するとともに、火災の燃え広がりにくい防災性の高い市街地の形成を図ります。

施策コード		707	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
密集住宅市街地整備促進事業	春江町三丁目南地区	事業完了	-	-	
	南小岩七・八丁目地区	事業中	同左	同左	
	松島三丁目地区				
	一之江四丁目南地区				
	江戸川一丁目地区				
	中葛西八丁目地区				
	二之江西地区				
	平井二丁目付近地区				
	南小岩南部・東松本付近地区	事業開始	事業中		
	上一色・本一色・興宮町地区	拡幅路線現況測量	事業開始	事業中	
事業費		788,223千円	655,000千円	818,000千円	
不燃化特区事業	南小岩七・八丁目周辺地区	事業中	同左	同左	
	松島三丁目地区				
	平井二丁目付近地区				
	南小岩南部・東松本付近地区				
事業費		128,800千円	128,800千円	128,800千円	

都市防災不燃化促進事業	補助第142・143号線地区	事業中	同左	同左
	補助第144号線地区			
	補助第285号線地区	不燃化促進調査	関係機関協議	事業開始
事業費		52,028千円	48,000千円	48,000千円

708 細街路の整備および狭小敷地の改善

区民及び事業者の理解と協力を得ながら、細街路の拡幅整備を推進します。また、細街路拡幅整備指針をホームページで公開することで、建築行為全般が円滑に推進できるよう図ります。

細街路：幅員4m未満の道路。

施策コード	708	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
良質な居住水準への誘導	細街路拡幅整備の推進		同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円

709 小松川地区防災拠点再開発事業

31年度の事業終了に向け、未着工街区の調整を東京都と行います。

(3) 良好な市街地環境の創出

710 土地区画整理事業の推進

事業中の土地区画整理事業の早期完了を目指し、防災性の向上を図り、安全で良好な環境の創出に努めます。また、清算事務の早期完了に努めます。

土地区画整理事業：土地所有者等から土地の一部を提供してもらい、道路や公園等に活用し、市街地を面的に整備することで居住環境を向上させ、一方で宅地を整形化し利用増進を図ることを目的とした事業。

施策コード	710	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
土地区画整理事業の推進	一之江駅西部地区 清算事務		同左	同左
	瑞江駅北部地区 清算事務		同左	同左
	篠崎駅西部第四期街区 清算事務		同左	同左
	篠崎駅西部第五期街区 事業準備		認可	予備設計 関係機関調整
事業費		3,750千円	3,000千円	3,000千円

711 地区別整備方針の確立

区全体の防災性を強化するため、まちづくりと一体となったスーパー堤防整備を推進します。また、「篠崎公園地区」につづく「スーパー堤防とまちづくり」を進める地区について、地域の現状把握と課題整理を行い、基本構想の策定に向けた検討を行います。

スーパー堤防:堤防の街側を盛土し、その幅は堤防高さの約30倍で非常に幅が広く予想を超える洪水でも壊れることが無い堤防。

施策コード	711	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
スーパー堤防とまちづくり 整備地区の検討【新】	現状把握と課題整理	基本構想素案の作成	基本構想案の作成	
事業費	0千円	千円	千円	
スーパー堤防とまちづくり 地区別整備の推進	北小岩一丁目東部地区 換地計画縦覧	換地処分	清算事務	
	上篠崎一丁目北部地区 換地計画案の策定	宅地造成工事 仮換地指定	第一次仮換地引渡	
事業費	1,197,102千円	386,000千円	191,000千円	

(4)大規模公園予定地の整備

712 篠崎公園・宇喜田公園の整備促進

篠崎公園、宇喜田公園については、都市計画公園・緑地の整備方針において、2020年までに優先的に整備を行う「優先整備区域」として位置づけられ、東京都により整備が進められています。今後も、公園の整備促進、早期完成を要請していきます。

低地帯である本区においては、大島小松川公園や葛西臨海公園などのように大規模公園の地盤を高く整備することは水害時にも命を守る安全な避難場所として防災上大変重要です。今後も篠崎公園など大規模公園の整備にあわせた高台化を東京都に要請していくとともに、東京都と連携して公園高台化の実現を目指します。

施策コード	712	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
篠崎公園・宇喜田公園 の整備促進	整備促進要請	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	
公園整備にあわせた 高台化の推進	要請	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

713 江戸川緑地における整備のあり方の検討

江戸川・旧江戸川沿川のまちづくり事業にあわせ、緑地の整備を推進します。

施策コード	713	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
江戸川緑地における 整備のあり方の検討	仮称 江戸川二丁目 公園地区	沿川緑地整備の検討	同左	
事業費	269,781千円	— 千円	— 千円	

(5) 地域生活圏と中心核の整備

714 生活圏の個性を活かした魅力あるまちづくり

区民生活の多様化を踏まえつつ、区内6つの地域(中央、小松川・平井、葛西、小岩、東部、鹿骨)がそれぞれ快適性、利便性及び安全性を高め、区民が誇りと愛着をもって生活できるよう、個性的で魅力的なまちづくりを推進します。

715 地区計画によるまちづくりの誘導

住民の理解と参加による地域の特性にあった地区計画を策定し、建築物、土地利用等の規制・誘導及び一部事業の導入によるまちづくりを推進します。なお、東京都が策定した「土地区画整理事業を施行すべき区域の市街地整備のためのガイドライン」や「用途地域等に関する指定方針及び指定基準」に基づいた都市計画変更を適宜行います。

土地区画整理事業を施行すべき区域: 戦災復興のもとに市街地の拡大を抑止するために緑地として整備することを指定された旧緑地地域を指定解除することに伴って、土地区画整理事業により基盤整備水準を上げる予定地域として指定された区域。

施策コード		715	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
地区計画の策定	南小岩南部・東松本 付近地区	地区計画決定	運用・実現	同左	
	上一色・本一色・興宮町 地区	素案策定 拡幅路線現況測量	地区計画決定	運用・実現	
	まちづくり推進地区の 検討	推進地区の調査	推進地区素案検討	推進地区素案策定	
事業費		38,127千円	7,000千円	千円	

716 自主的なまちづくり活動の支援

区民の自主的なまちづくり活動などを支援するために、必要に応じて専門家の派遣を行います。

施策コード		716	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
まちづくり推進 コンサルタントの派遣		2地区程度	同左	同左	
事業費		200千円	200千円	200千円	

717 区民提案によるルールづくりの推進

区民提案による地区計画、建築協定等の地区のルールづくりを推進します。

建築協定: 土地所有者等の全員の合意によって建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠等の基準を定めた協定。

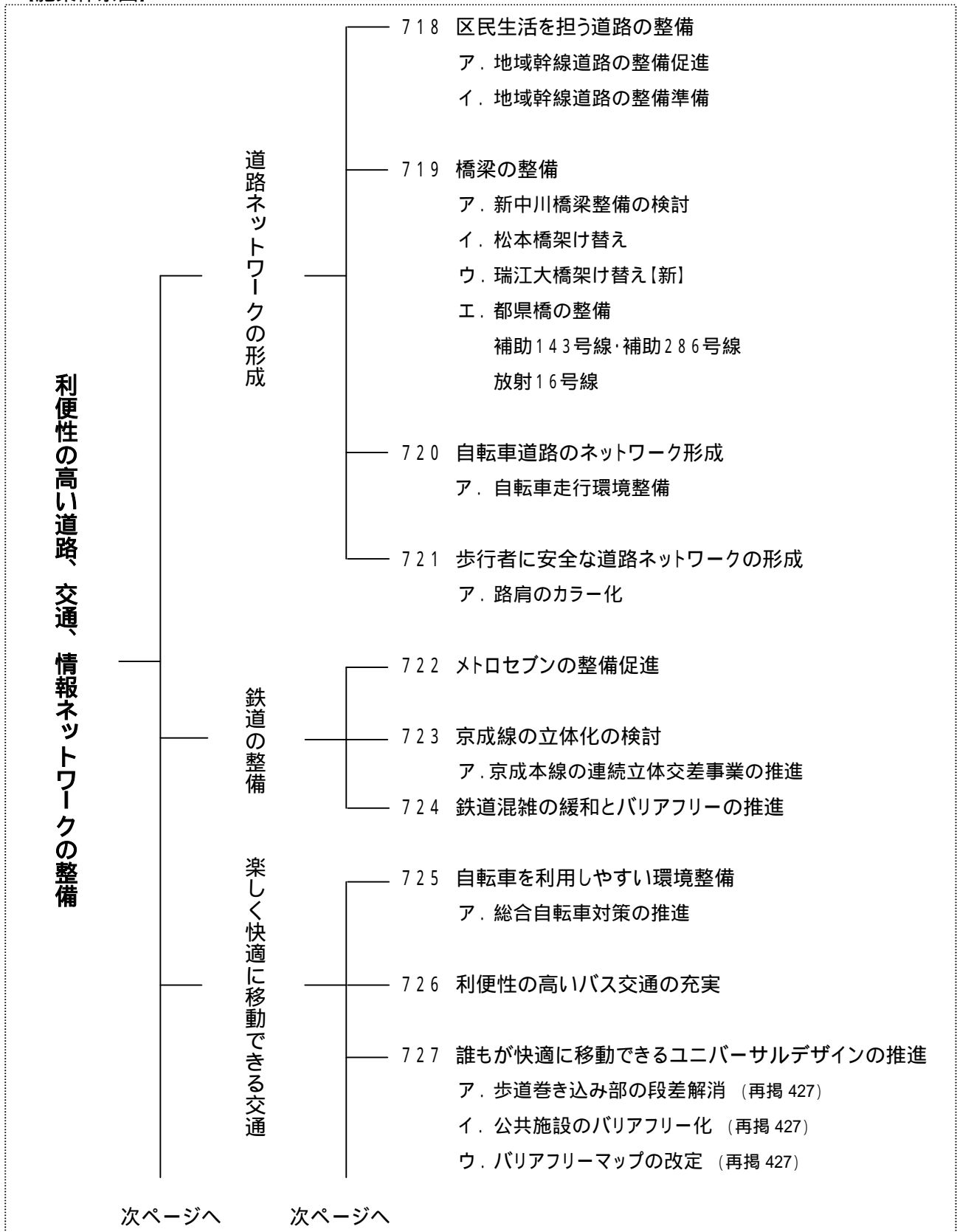
2 利便性の高い道路、交通、情報ネットワークの整備

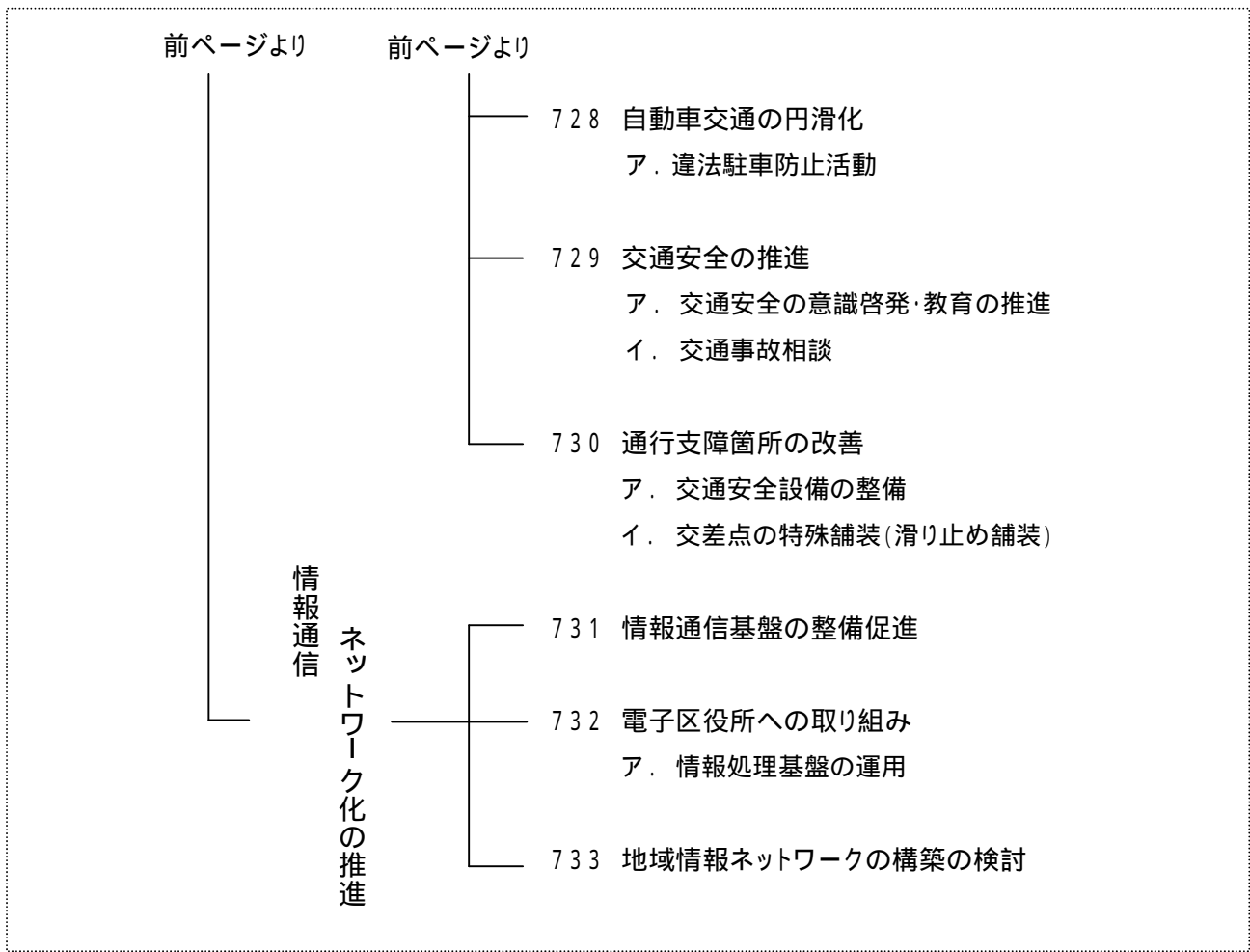
【施策の考え方】

都市計画道路や橋梁の整備による道路ネットワーク、公共交通機関、自転車走行環境等を効果的に整備・活用し、誰もが安心・快適に移動できるまちづくりを進めます。

また、高度情報化に対応した情報通信の利便性の高いまちをめざします。

【施策体系図】





(1)道路ネットワークの形成

718 区民生活を担う道路の整備

地域幹線道路となる都市計画道路の整備を推進し、円滑な道路交通の確保及び質の高いまちづくりを推進します。併せて、電線類の地中化の推進を図ります。

施策コード		年次計画		
718		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地域幹線道路の整備促進	補助第264号線 (北小岩)	建物調査・算定 用地買収 道路整備	同左	道路整備
	補助第284・288号線 (中央)	用地買収 道路整備	同左	同左
	補助第288号線 (南篠崎)	建物調査・算定 用地買収 道路整備	用地買収 道路整備	道路整備
	補助第288号線 (北篠崎)	建物調査・算定 用地買収	同左	同左
	補助第288号線 (上篠崎)	建物調査・算定	建物調査・算定 用地買収	同左

地域幹線道路の整備促進)	補助第288・290号線 (一之江)	建物調査・算定 用地買収 道路整備	用地買収 道路整備	道路整備
	補助第289号線 (春江)	用地買収 道路整備	同左	道路整備
	補助第289号線 (江戸川)	建物調査・算定 用地買収	同左	用地買収 道路整備
	補助第289号線 (東葛西)	建物調査・算定 用地買収	同左	同左
事業費		2,342,000千円	2,558,000千円	2,526,000千円
整備準備	補助第285号線 (南小岩)	事業化準備	事業認可	建物調査・算定
	補助第288号線 (松江)	-	現況測量	用地測量
事業費		20,078千円	12,000千円	44,000千円

719 橋梁の整備

新中川橋梁整備基本計画にて対象となっている松本橋の架け替え事業については、平成33年度末(2021年度末)完成を目指すとともに、完成後、瑞江大橋架け替えに着手できるよう、設計や関係機関等との協議を進めていきます。また、未整備橋梁(鹿本橋・春江橋)については、江戸川区橋梁等長寿命化修繕計画との整合を図りながら、今後の整備内容を検討します。

都県橋(補助143号線・補助286号線・放射16号線)は、都市計画道路第四次事業化計画において、東京都施行の優先整備路線に位置付けられていることから、東京都・千葉県に早期整備を強く要請していきます。

施策コード	719	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
新中川橋梁整備の検討	整備内容の検討	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	
松本橋架け替え	P2 橋脚・護岸工事	P1 橋脚・護岸工事	上部架設工事	
事業費	292,400千円	336,000千円	689,500千円	
瑞江大橋架け替え 【新】	予備設計 関係機関等協議	計画協議 同左	詳細設計 同左	
事業費	29,952千円	千円	千円	
都県橋の整備 補助143号線・補助286号 線・放射16号線	関係機関調整、 東京都・千葉県へ 整備要請	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

720 自転車道路のネットワーク形成

自転車が車道の左側を走行することを促し、安全性を高めるため、ブルーレーンや自転車ナビマーク等の設置を進めていきます。特に、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、葛西地区を重点的に整備します。

区道は、これまで駅等の拠点周辺を中心に行ってきた整備を区内全域に広げネットワーク化させるとともに、国道・都道については、引き続き各道路管理者に整備を要請していきます。

施策コード	720	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
自転車走行環境整備		区道部の整備 国・都へ整備要請	同左	同左
事業費		61,313千円	72,800千円	65,300千円

721 歩行者に安全な道路ネットワークの形成

交通事故減少を図るため、警察と連携しながら、交通事故多発路線の重点的な安全対策等に取り組みます。

施策コード	721	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
路肩のカラー化		整備工事 2,000m	同左	同左
事業費		50,000千円	50,000千円	50,000千円

(2) 鉄道の整備

722 メトロセブンの整備促進

「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として、平成28年4月の交通政策審議会答申に位置付けられているため、その実現に向けて、事業性の課題について事業計画の検討と、高額な事業費の縮減等諸課題の解決に取り組んでいきます。

施策コード	722	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
メトロセブンの整備促進		環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会、区部 周辺部環状公共交通 都区連絡会での調査業 務委託	同左	同左
事業費		1,000千円	1,000千円	1,000千円

723 京成線の立体化の検討

京成本線立体化について、東京都、葛飾区及び京成電鉄との調整により課題解決を図り、早期に事業化されるよう取り組んでいきます。

施策コード	723	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
京成本線の連続立体交差事業の推進	京成本線連続立体交差実現に向けて東京都等と調整	同左	同左	
事業費	0千円	千円	千円	

724 鉄道混雑の緩和とバリアフリーの推進

各路線における通勤・通学の混雑緩和策の検討と、各駅における内方線付き点状ブロックやホームドアの設置を、鉄道事業者に要請します。

(3) 楽しく快適に移動できる交通

725 自転車を利用しやすい環境整備

「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し、駅前駐輪場の整備 放置禁止区域のエリア制実施 自転車業務駅別委託による放置自転車撤去啓発活動の効率化 自転車利用者のマナー向上を4本の柱とし、総合自転車対策を推進していきます。また、多様化する利用者のニーズに対応するため、指定管理者による管理へ移行させることで、住民サービスの向上及び経費の削減を図ります。

施策コード	725	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
総合自転車対策の推進	総合自転車対策業務の駅別一括業務委託(11駅)	総合自転車対策業務の駅別一括業務委託(11駅) *うち駐輪場施設のみ指定管理(4駅)	同左	
事業費	958,951千円	千円	千円	

726 利便性の高いバス交通の充実

バス交通の利便性向上を図るため、増便や運行ルートの変更、乗継利便性の向上等をバス事業者と協議し、改善が図れるよう要請していきます。

727 誰もが快適に移動できるユニバーサルデザインの推進

バリアフリーのまちづくりを進めるために、歩道巻き込み部の段差解消等を推進するとともに、エレベーターや自動扉の設置、多目的手洗所への改修等のバリアフリー化を推進します。また、誰もが安心して街に出かけ施設利用ができるように、バリアフリーマップの改定版を作成し、周知及び活用に努めます。

ユニバーサルデザイン：年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、どんな人でも使えるように設計されたデザイン。

施策コード	727	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
歩道巻き込み部の段差解消 再掲427	道路改修及び占用工事にあわせて改修	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

再掲427 公共施設のバリアフリー化	区民施設・ 学校施設	手洗所改修5施設	手洗所改修5施設 エレベーター設置1施設	手洗所改修3施設
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
	駅前広場・公園	手洗所改修4施設	手洗所改修3施設	手洗所改修2施設
	事業費	—— 千円	—— 千円	—— 千円
バリアフリーマップの改定 再掲427		配布	2000冊 作成	配布
事業費		—— 千円	—— 千円	—— 千円

「ー」:事業費は、歩道巻き込み部の段差解消、公共施設のバリアフリー化、バリアフリーマップの改定(施策コード427)の中で計上しています。

728 自動車交通の円滑化

区民・警察との協働による違法駐車防止パトロール等を実施して違法駐車台数の減少をめざします。また、違法駐車のない安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、「環境をよくする運動」の各地区大会を中心として、効果的、実効性のある啓発活動を行います。

施策コード	728	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
違法駐車防止活動	違法駐車防止パトロール等の実施	同左	同左	
事業費	2,534千円	2,534千円	2,534千円	

729 交通安全の推進

様々な世代に応じた交通安全教室を実施し、交通安全意識などの向上を図り、交通事故の4割を占める自転車・熟年者交通事故の防止を推進していきます。

また、関係機関等と連携しながら、交通事故に係る困りごとや疑問などを過去の資料や判例を参考に、解決への筋道をわかりやすく相談者に説明指導することにより、円満な解決を支援します。

施策コード	729	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
交通安全の意識啓発・教育の推進	交通安全意識の啓発	同左	同左	
	交通安全教室の開催	同左	同左	
事業費	22,683千円	22,683千円	22,683千円	
交通事故相談	交通事故相談	同左	同左	
事業費	173千円	173千円	173千円	

730 通行支障箇所の改善

誰もが安全に道路を利用できるよう、交通管理者、地域住民と連携を図り、交通環境の向上に努めていきます。

施策コード	730	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
交通安全設備の整備		実施	同左	同左
事業費		30,000千円	30,000千円	30,000千円
交差点の特殊舗装 (滑り止め舗装)		整備工事 25か所	同左	同左
事業費		27,500千円	27,500千円	27,500千円

(4) 情報通信ネットワーク化の推進

731 情報通信基盤の整備促進

情報通信基盤を活用することにより、快適な情報提供環境を促進します。

732 電子区役所への取り組み

共通基盤を中心とした情報処理基盤の安定的稼働の維持を図りながら、ICTを活用した区民サービスの向上と事務処理の効率化・高度化に向けた取り組みを推進します。

施策コード	732	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
情報処理基盤の運用		共通基盤の運用	同左	同左
		業務システムの 構築(改修)・運用	同左	同左
事業費		4,529,644千円	3,800,000千円	3,650,000千円

733 地域情報ネットワークの構築の検討

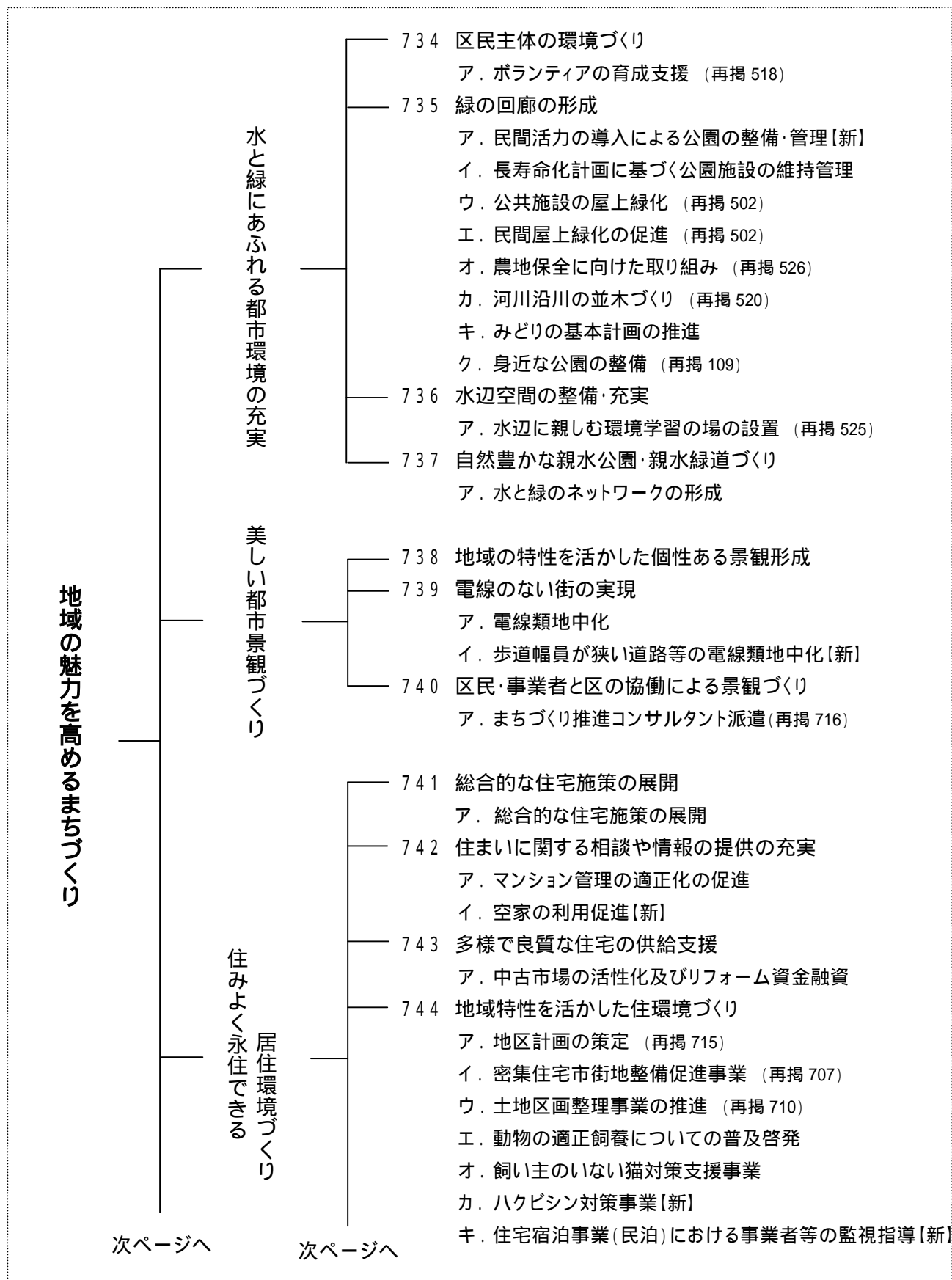
地域内の情報交流と地域からの情報発信を高めるために、関係機関と連携し、地域情報ネットワークの構築を検討していきます。また、地域活動ホームページの活用を図り、町会・自治会活動の透明性の向上及び加入の促進に努めます。

3 地域の魅力を高めるまちづくり

【施策の考え方】

水辺、緑等の様々な都市の資源と魅力を育て、まちづくりに活かします。また、事故、犯罪等を防止した、安心して暮らせる魅力の高いまちづくりを進めます。

【施策体系図】



前ページより

前ページより

歩いて楽しめる
個性あるまち

安心して生活できる
まちづくり

- 745 安全で健康に配慮した住宅づくりの推進
 - ア. 住まいのバリアフリーの普及促進
 - イ. 耐震改修の支援
- 746 高齢者などの居住支援策の充実
 - ア. 高齢者向け賃貸住宅の供給支援 (再掲 408)
 - イ. 民間賃貸住宅家賃助成(熟年者) (再掲 408)
 - ウ. 住まいの改造助成(熟年者) (再掲 408)
 - エ. 居住支援協議会の組織・運営【新】 (再掲 408)
 - オ. シルバーピア運営 (再掲 408)
 - カ. 熟年者の住まい関連ボランティアの活用 (再掲 408)
- 747 公営住宅への対応
 - ア. 公営住宅の有効活用
- 748 歩いて楽しめる水と緑の道づくり
 - ア. 自転車走行環境整備 (再掲 720)
- 749 魅力あるにぎわいの場づくり
 - ア. 南小岩六丁目地区第一種市街地再開発事業 (再掲 703)
 - イ. JR小岩駅北口地区第一種市街地再開発事業 (再掲 703)
 - ウ. 京成小岩駅周辺地区の整備 (再掲 703)
 - エ. 南小岩七丁目地区土地区画整理事業・市街地再開発事業一体的施行 (再掲 703)
 - オ. 補助第285号線(南小岩八丁目)・区画街路第28号線 (再掲 703)
 - カ. 平井五丁目駅前地区第一種市街地再開発事業【新】 (再掲 703)
- 750 親しまれ、受けつがれる地域の風物詩づくり
- 751 地域ぐるみの防犯対策
 - ア. 防犯活動の推進(犯罪件数の抑制)
 - イ. 防犯意識を高める情報や不審者情報の発信
 - ウ. 委託警備会社による夜間パトロールの実施
 - エ. 防犯カメラの設置支援
 - オ. 地域で取り組む防犯活動への支援
 - カ. 自転車盗ゼロ作戦

(1)水と緑にあふれる都市環境の充実

734 区民主体の環境づくり

街路樹や水辺、公園、道路、駅前広場などで活動するボランティア団体に対して安全で円滑な活動ができるよう支援するとともに、区民相互の交流や促進、相談支援、情報の収集・提供等の支援を行います。

元気な桜を育てるまちづくりを目標に、区内の桜を守り育て、広める役割を担う人材を育成し、その活動を支援します。

施策コード		734		
計画事業内容		年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
ボランティアの育成支援	公園ボランティア 再掲518	活動の相談・支援	同左	同左
	事業費	— 千円	— 千円	— 千円
	まちかどボランティア 再掲518	活動の相談・支援・広報	同左	同左
	事業費	— 千円	— 千円	— 千円
	緑のボランティア 再掲518	活動の相談・支援	同左	同左
	事業費	— 千円	— 千円	— 千円
	水辺のボランティア 再掲518	活動の相談・支援	同左	同左
	事業費	— 千円	— 千円	— 千円

「-」:事業費は、ボランティアの育成支援(公園ボランティア、まちかどボランティア、緑のボランティア、水辺のボランティア)(施策コード518)の中で計上しています。

735 緑の回廊の形成

「みどりの基本計画」に基づき、みどりを守り・育み・創る施策を推進します。

より身近で利用しやすく、さまざまな区民のニーズに対応するため、既設の公園の施設整備や管理方法について、民間活力の導入も含めた検討を進めていきます。

公園等の老朽化施設のライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図り、適切に維持管理を行っていくための長寿命化計画を策定し、計画的な施設の更新を行います。

住宅等整備事業における基準等に関する条例に基づいた民間や公共施設の屋上緑化等の取り組みを推進することにより、ヒートアイランド現象の抑制を図ります。

本区の貴重なみどり・オープンスペースである農地について、保全や活用等に向けた取り組みを進めるとともに、公園不足地域を解消するため、「みどりの基本計画」に基づき、身近な公園の整備を進めます。

スーパー堤防整備等の機会を捉えて堤防天端等への桜並木の整備を進め、良好な景観や親水空間の創出を図ります。

緑の回廊:公園、河川、学校等の緑の核をなす施設を親水緑道や緑道等、緑豊かな道路で結んだ回遊性のあるネットワーク。
住宅等整備事業における基準等に関する条例:中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

施策コード		735			年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)			
民間活力の導入による公園の整備・管理【新】		特色ある公園での導入検討	同左	同左			
事業費		0千円	0千円	0千円			
公園施設の維持管理 長寿命化計画に基づく	遊具更新	4箇所	3箇所	同左			
	事業費	68,026千円	50,000千円	50,000千円			
	計画改定	大型公園健全度調査・計画改定	計画に基づく維持管理	同左			
	事業費	38,168千円	千円	千円			
公共施設の屋上緑化 再掲502		6施設	6施設	9施設			
事業費		— 千円	— 千円	— 千円			
民間屋上緑化の促進 再掲502		「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づく相談対応促進件数 50件	同左	同左			
事業費		— 千円	— 千円	— 千円			
農地保全に向けた取り組み 再掲526		農地保全策の検討	同左	同左			
事業費		— 千円	— 千円	— 千円			
河川沿川の並木づくり 再掲520		江戸川二丁目地区 協議・調整	さくら植栽工事	協議・調整			
		篠崎公園地区 協議・調整	同左	同左			
事業費		— 千円	— 千円	— 千円			
みどりの基本計画の推進		実施施策の推進	同左	同左			
事業費		0千円	0千円	0千円			
身近な公園の整備 再掲109		2箇所	同左	1箇所			
事業費		— 千円	— 千円	— 千円			

「-」:事業費は、公共施設の屋上緑化、民間屋上緑化の促進(施策コード502)、農地保全に向けた取り組み(施策コード526)、身近な公園の整備(施策コード109)、河川沿川の並木づくり(施策コード520)の中で計上しています。

736 水辺空間の整備・充実

えどがわエコセンターや子ども未来館と連携し、豊かな水辺空間を活用した環境学習の場づくりを提供・推進します。

施策コード	736	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
水辺に親しむ環境学習の場の設置 再掲525	環境学習等の場としての活用	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

「-」:事業費は、水辺に親しむ環境学習の場の設置(施策コード525)の中で計上しています。

737 自然豊かな親水公園・親水緑道づくり

多様な生き物が棲息している親水公園や親水緑道等において、環境資源や自然観察等のふれあいの場として水辺環境の充実、利用の促進を図ります。

施策コード	737	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
水と緑のネットワークの形成	利用の促進	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

(2)美しい都市景観づくり

738 地域の特性を活かした個性ある景観形成

地域特性に応じた「江戸川らしい」景観をさらに高めるため、景観条例による事前協議・届出制度を活用し、適正な開発誘導を行うとともに、景観まちづくりワークショップやえどがわ百景幹事会等、区民主体の景観まちづくり活動を推進します。

739 電線のない街の実現

都市計画道路等の整備に併せて電線類の地中化を推進し、都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な景観の創出を図ります。

今井街道等の歩道幅員が狭い道路や歩道のない道路等、これまで整備が困難だった路線について、東京都の補助金を活用して低コスト手法を導入した電線類の地中化を図ります。

施策コード	739	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
電線類地中化	都市計画道路等の電線類地中化	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
歩道幅員が狭い道路等の電線類地中化【新】	今井街道の電線類地中化	同左	同左	
事業費	86,707千円	64,000千円	222,000千円	

740 区民・事業者と区の協働による景観づくり

区民の自主的なまちづくり活動などを支援するために、情報提供、専門家の派遣等を行います。

施策コード	740	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
まちづくり推進コンサルタント 派遣 再掲716		2地区程度	同左	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円

「-」:事業費は、まちづくり推進コンサルタント派遣(施策コード716)の中で計上しています。

(3)住みよく永住できる居住環境づくり

741 総合的な住宅施策の展開

「区の主要課題<高齢化(住まい)への対応>」を踏まえ、効果的かつ重点的な住宅施策を推進するとともに、「住宅マスタープラン」の改定を行います。

施策コード	741	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
総合的な住宅施策の展開		住宅施策の推進及び 「住宅マスタープラン (住まいの基本計画)」 の改定	住宅施策の推進	同左
事業費		5,094千円	0千円	0千円

742 住まいに関する相談や情報の提供の充実

危機管理を含め、マンションの総合的な管理を促進するため「マンション通信」の発行支援を行います。また、管理組合等が専門家からアドバイスが受けられるよう、無料相談窓口や、東京都防災・建築まちづくりセンターが行うマンションアドバイザー制度の利用助成を実施します。さらに、マンション同士の情報交換や連絡会の形成に寄与するよう、複数のマンションが交流する場への専門家派遣や、管理組合向けセミナーを実施します。特に組織的運営に課題が多いとされる小規模マンションについては、管理運営の実態を踏まえてきめ細かく対応します。

平成28年1月に策定した「江戸川区空家等対策計画」に沿い、活用が見込める空き家について、地域活動の拠点となるように、物件提供者と活用希望者を結びつける(マッチングを図る)仕組みづくりを進めていきます。

施策コード		742	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
マンション管理の適正化の促進	マンション通信 発行支援	年4回	同左	同左	
	マンション交流支援 専門家の派遣	年3回	同左	同左	
	防災・まちづくりセンター が実施する「マンション アドバイザー制度」への 利用助成【新】	年3件	同左	同左	
	マンション管理組合セミ ナーの実施【新】	年1回	同左	同左	
事業費		1,168千円	1,168千円	1,168千円	
空家の利用促進【新】		物件登録数 年5件	同左	同左	
		マッチング件数 (初期は仕組みづくり)	5件	年1件	
事業費		※※※千円	※※※千円	※※※千円	

743 多様で良質な住宅の供給支援

既存の住宅ストックを有効に活用し、老朽化した住宅の改修・建替えを促進するため、リフォーム資金の融資あっせんを行い、居住水準や防災性の向上及び住宅産業の振興を図ります。

施策コード		743	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
中古市場の活性化及び リフォーム資金融資		住宅リフォーム資金の 融資あっせん 5件	同左	同左	
事業費		562千円	562千円	562千円	

744 地域特性を活かした住環境づくり

コミュニティの機能を活かしながら、住民合意に基づいた地区計画制度を活用するとともに、密集住宅市街地整備促進事業や土地区画整理事業の推進を図り、魅力ある良好な住環境を形成します。

町会回覧や区広報板、講習会等を通じて、ペットの適正飼養及び防災対策についての啓発を図り、人と動物との豊かな共生社会を実現していきます。また、飼い主のいない猫に係る問題を解決するための地域の活動を支援することにより、飼い主のいない猫の減少及び区民の快適な生活環境の保持を図ります。さらに、地域ボランティアの活動を区全域に拡大していきます。

家屋への糞尿被害を引き起こすハクビシン・アライグマを防除し、地域環境の保全を図ります。

宿泊事業者又は管理者に対し、関係部署と連携しながら、適切な事業運営の監視、指導を行っていきます。また、講習会を開催し安全、安心な運営についての情報提供を行っていきます。

施策コード	744	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
地区計画の策定 再掲715		3地区	同左	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円
密集住宅市街地整備 促進事業 再掲707		9地区	同左	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円
土地区画整理事業の推進 再掲710	一之江駅西部地区 清算事務		同左	同左
	瑞江駅北部地区 清算事務		同左	同左
	篠崎駅西部第四期街区 造成工事		同左	同左
	篠崎駅西部第五期街区 事業準備		認可	予備設計 関係機関調整
事業費		— 千円	— 千円	— 千円
動物の適正飼養についての 普及啓発		ペットの適正飼養の啓 発や防災対策の推進	同左	同左
事業費		650千円	650千円	650千円
飼い主のいない猫対策 支援事業		飼い主のいない猫の不 妊・去勢手術費助成等 (240件)	同左 (240件)	同左 (240件)
事業費		10,000千円	7,500千円	7,500千円
ハクビシン対策事業【新】		ハクビシン・アライグマ 処分費等	同左	同左
事業費		950千円	950千円	950千円

住宅宿泊事業(民泊)における事業者等の監視指導 【新】	住宅宿泊事業者等の監視指導の実施 (対象 300 件)	同左	同左
事業費	174千円	174千円	174千円

「-」:事業費は、地区計画の策定(施策コード715)、密集住宅市街地整備促進事業(施策コード707)、土地区画整理事業の推進(施策コード710)の中で計上しています。

745 安全で健康に配慮した住宅づくりの推進

建物の新築、増改築に当たっては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、東京都高齢者、身体障害者等が利用しやすい建築物の整備に関する条例及び江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例 によるバリアフリー建築を誘導するとともに、バリアフリー化の普及を促進します。

また、江戸川区耐震改修促進計画に基づき、戸建住宅、木造賃貸住宅、分譲マンション並びに緊急輸送道路沿道建築物等に対して、相談のサポートや耐震改修等への助成を行うことで、耐震化を進め、災害に強いまちづくりの形成を図ります。

住宅等整備事業における基準等に関する条例:中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

施策コード	745	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
住まいのバリアフリーの普及促進		普及促進	同左	同左
事業費		0千円	0千円	0千円
耐震改修の促進		戸建住宅・分譲マンション・緊急輸送道路沿道建築物等に対して耐震化促進事業の実施及び普及啓発	同左	同左
事業費		331,313千円	370,000千円	370,000千円

746 高齢者などの居住支援策の充実

熟年者が住み慣れた地域にいつまでも安心して住み続けられるよう、その状態に応じた多様な住まいの普及・整備の促進に努めるとともに、高齢者向け賃貸住宅の供給支援、民間賃貸住宅家賃助成、住まいの改造助成、居住支援協議会の組織・運営、シルバーピア運営等により、住まいの確保・改善等を図ります。

民間賃貸住宅家賃助成:建物の取り壊し等で家主から転居を迫られた熟年者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、緊急処置として住み替え家賃の差額を助成する。

施策コード	746	年次計画		
計画事業内容		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
再掲 408 住宅の供給支援 高齢者向け賃貸	新規整備	事業計画への同意	同左	同左
	家賃低廉化	8棟 224戸	同左	同左
事業費		— 千円	— 千円	— 千円

民間賃貸住宅家賃助成 (熟年者) 再掲408	170件	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
住まいの改造助成(熟年者) 再掲408	180件	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
居住支援協議会の 組織・運営【新】 再掲408	組織・運営	運営	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
シルバーピア運営 再掲408	50世帯	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円
熟年者の住まい関連 ボランティアの活用 再掲408	ボランティアの活用	同左	同左
事業費	— 千円	— 千円	— 千円

「-」:事業費は、高齢者向け賃貸住宅の供給支援、民間賃貸住宅家賃助成、住まいの改造助成、居住支援協議会の組織・運営、シルバーピア運営、熟年者の住まい関連ボランティアの活用(施策コード408)の中で計上しています。

747 公営住宅への対応

区営住宅については、適正な修繕計画に基づき、維持・管理を行っていくとともに、コストの削減、サービスの向上など、さらに効率的な管理・運営を図るため、指定管理者制度を活用していきます。

また、都営住宅の建替にあたっては、関係部署と連携をとりながら区として必要な施設等の整備について調整、協議を行います。

施策コード	747	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
公営住宅の有効活用	区営住宅の管理 3団地65戸	同左	同左	
	都営住宅の建替調整	同左	同左	
事業費	19,253千円	20,000千円	20,000千円	

(4) 歩いて楽しめる個性あるまち

748 歩いて楽しめる水と緑の道づくり

自転車が車道の左側を走行することを促し、安全性を高めるため、ブルーレーンや自転車ナビマーク等の設置を進めていきます。特に東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、葛西地区を重点的に整備します。

区道は、これまで駅等の拠点周辺を中心に行ってきた整備を区内全域に広げネットワーク化させます。国道・都道については、引き続き各道路管理者に整備を要請していきます。

施策コード	748	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
自転車走行環境整備 再掲720	区道部の整備 国・都へ整備要請	同左	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

「-」:事業費は、自転車走行環境整備(施策コード720)の中で計上しています。

749 魅力あるにぎわいの場づくり

主要鉄道駅の周辺は、商業や交通の拠点となる地域中心核にふさわしい高度利用を誘導し、賑わいのある商業機能、事務所等の業務機能の充実を図ります。特に、JR小岩駅周辺地区は、道路・駅広場等の都市施設、及び地区別の事業推進を図ります。また、京成小岩駅周辺地区は京成本線連続立体化事業の推進に向けて、まちづくりを進めます。

平井五丁目駅前地区は、駅前商業拠点としての商業・業務施設の充実と、質の高い住宅供給による定住人口の増加、及びにぎわいを創出するため歩行空間の整備を図ります。

施策コード	749	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
南小岩六丁目地区 第一種市街地再開発事業 再掲703	権利変換計画認可	建設工事	同左	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
JR小岩駅北口地区 第一種市街地再開発事業 再掲703	都市計画決定	事業認可 組合設立	権利変換計画認可	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
京成小岩駅周辺地区の整備 再掲703	地区再生計画作成	同左	街区整備計画作成	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
南小岩七丁目地区 土地区画整理事業・市街地 再開発事業一体的施行 再掲703	事業計画策定(区画整理) 都市計画協議(再開発)	同左	換地計画認可(区画整理) 事業認可・組合設立(再開 発)	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
補助第285号線 (南小岩八丁目) 区画街路第28号線 再掲703	用地買収	同左	街築工事	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

平井五丁目駅前地区 第一種市街地再開発事業 【新】再掲703	事業認可 組合設立	権利変換計画認可	建設工事
事業費	— 千円	— 千円	— 千円

「-」:事業費は、南小岩六丁目地区第一種市街地再開発事業、JR小岩駅北口地区第一種市街地再開発事業、京成小岩駅周辺地区の整備、南小岩七丁目地区土地区画整理事業・市街地再開発事業一体的施行、補助第285号線(南小岩八丁目)区画街路第28号線、平井五丁目駅前地区第一種市街地再開発事業(施策コード703)の中で計上しています。

750 親しまれ、受けつがれる地域の風物詩づくり

地域のイベント、地域のボランティア活動等を情報提供し、地域住民のふれあいの場づくりを図ります。

(5) 安心して生活できるまちづくり

751 地域ぐるみの防犯対策

「安全・安心まちづくり大綱」に基づき、区民が日々安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、区民、警察、区が一体となり、犯罪抑止に向けた取り組みを行っていきます。

具体的には、警察や消防との連携を強化していくとともに、防犯カメラの設置支援や警備会社による夜間パトロールの実施、各地域で行われている安全・安心パトロール活動への支援等、総合的な防犯まちづくりを推進していきます。

また、身近な防犯抑止対策として、自転車盗ゼロ作戦の実施、メールニュースによる不審者情報の配信、各種イベントでのPRや防犯だより、ホームページを活用した啓発活動の実施により、安全で安心して生活できるまちづくりを進めていきます。

施策コード	751	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
防犯活動の推進 (犯罪件数の抑制)	6,000件 (犯罪件数)	5,900件 (犯罪件数)	5,800件 (犯罪件数)	
事業費	1,450千円	1,450千円	1,450千円	
防犯意識を高める情報や 不審者情報の発信	えどがわメールニュー ス・防犯だより等の発行	同左	同左	
事業費	830千円	830千円	830千円	
委託警備会社による 夜間パトロールの実施	パトロールの実施	同左	同左	
事業費	29,938千円	29,938千円	29,938千円	
防犯カメラの設置支援	設置支援	同左	同左	
事業費	46,782千円	千円	千円	
地域で取り組む 防犯活動への支援	安全・安心パトロール 等への活動支援	同左	同左	
事業費	3,639千円	3,639千円	3,639千円	
自転車盗ゼロ作戦	2,400件 (自転車盗件数)	2,350件 (自転車盗件数)	2,300件 (自転車盗件数)	
事業費	1,625千円	1,625千円	1,625千円	

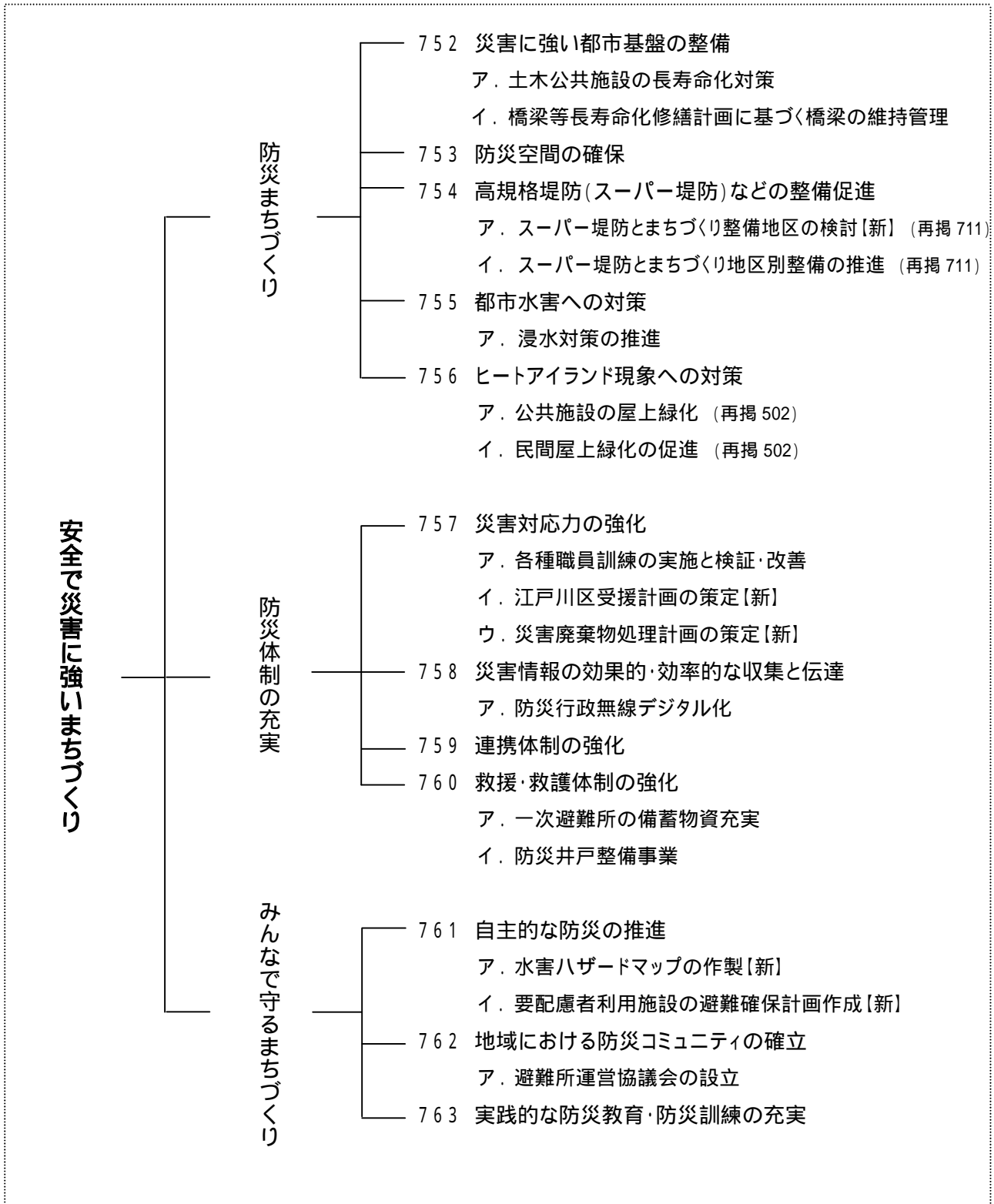
4 安全で災害に強いまちづくり

【施策の考え方】

「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を高め、区民と区の役割を明確にし、区民や関係機関と一体となった災害に強いまちをつくれます。

また、安心して住み続けられるよう、まちづくりと一体の高規格堤防、木造密集市街地の整備等の都市基盤の整備を進め、都市化の進展による都市型水害、ヒートアイランド現象の対応等を推進します。

【施策体系図】



(1) 防災まちづくり

752 災害に強い都市基盤の整備

老朽化が進む土木公共施設を、将来に渡って持続的かつ適切に維持管理していくため、日常点検や定期点検等を着実にを行い、施設類型ごとに長寿命化計画を策定し、予防保全型維持管理を推進していきます。

施策コード	752	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
土木公共施設の 長寿命化対策	公園施設長寿命化 計画改定	親水緑道長寿命化 計画策定	道路長寿命化 修繕計画策定	
事業費	0千円	千円	千円	
橋梁等長寿命化修繕計画 にもとづく橋梁の維持管理	維持工事	同左	維持工事 点検調査委託	
事業費	48,000千円	40,000千円	60,000千円	

753 防災空間の確保

区民及び事業者の理解と協力を得ながら、助成金制度の活用を図りつつ、細街路の拡幅整備を推進します。また、指定道路図・調書を作成し、閲覧に供することにより、建築行為全般を円滑に推進するよう図ります。

754 高規格堤防(スーパー堤防)などの整備促進

区全体の防災性を強化するため、まちづくりと一体となったスーパー堤防整備を推進します。また、「篠崎公園地区」につづく「スーパー堤防とまちづくり」を進める地区について、地域の現状把握と課題整理を行い、基本構想の策定に向けた検討を行います。

施策コード	754	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
スーパー堤防とまちづくり 整備地区の検討【新】 再掲711	現状把握と課題整理	基本構想素案の作成	基本構想案の作成	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
スーパー堤防とまちづくり 地区別整備の推進 再掲711	北小岩一丁目東部地区 換地計画縦覧	換地処分	清算事務	
	上篠崎一丁目北部地区 換地設計案の策定	宅地造成工事 仮換地指定	第一次仮換地引渡	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	

「-」: 事業費は、スーパー堤防とまちづくり整備地区の検討、スーパー堤防とまちづくり地区別整備の推進(施策コード711)の中で計上しています。

755 都市水害への対策

台風による大雨や下水道の排水能力を超える集中豪雨による浸水被害を防止するため、東京都下水道局に小松川第二ポンプ所の早期完成を要請していきます。また、同局と連携し、区民に対して浸水リスクや気象情報等を提供するとともに、自助・共助による備えにより被害を最小限に抑えるための啓発活動を実施していきます。

施策コード	755	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
浸水対策の推進	要請、自助・共助による 防災活動の啓発実施	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

756 ヒートアイランド現象 への対策

公共施設の屋上緑化を推進し、住宅等整備事業における基準等に関する条例に基づいた民間敷地内の緑化、屋上緑化、駐車場設置部分等に透水性舗装、保水性舗装を誘導するとともに省エネルギー機器設置住宅に対する容積率の緩和をすることにより省エネ住宅の建設を促進し、ヒートアイランド現象の抑制を図ります。

ヒートアイランド現象：都市中心部の都市活動の結果として生じる気温上昇現象。

住宅等整備事業における基準等に関する条例：中高層共同住宅や一定規模以上の土地利用の基準を定めたもの。

透水性舗装：雨水の地中への浸透により、雨水流出抑制、雨天時の歩行性の向上等に効果がある舗装。

保水性舗装：道路の舗装断面に保水機能をもたせた舗装。雨天時に吸収した水分を晴天時に蒸発させ、気化熱を奪うことにより路面の温度が下がる効果が期待できる。

施策コード	756	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
公共施設の屋上緑化 再掲502	6施設	6施設	9施設	
事業費	— 千円	— 千円	— 千円	
民間屋上緑化の促進 再掲502	「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づく相談対応 促進件数50件	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

「-」：事業費は、公共施設の屋上緑化、民間屋上緑化の促進(施策コード502)の中で計上しています。

(2) 防災体制の充実

757 災害対応力の強化

実践的な災害対策活動を展開するために、全庁での危機管理体制を構築し、職員一人ひとりの意識と行動力を高めていきます。各種職員訓練の実施と検証、関係機関との連携強化を繰り返し実行していくことにより、的確な災害対応力の向上を図ります。

大規模地震への全庁的な課題への取り組みとして、発災後の業務執行体制や、他自治体等からの応援を想定した体制を整備するため、江戸川区受援計画を策定します。

発災後、区民の生活環境を保全し、公衆衛生上の支障を防止するとともに早期の復旧、復興を目的とした計画を策定します。また、平時において区民に災害廃棄物への理解と協力を得る為に実地研修会を開催します。

施策コード	757	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
各種職員訓練の実施	実施	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

江戸川区受援計画の策定【新】	策定	継続検討	同左
事業費	0千円	0千円	0千円
災害廃棄物処理計画の策定【新】	策定会議の開催	同左	同左
事業費	123千円	※※※千円	※※※千円

758 災害情報の効果的・効率的な収集と伝達

防災設備機器の機能強化を図るため、国の交付金を活用して5カ年事業計画により取り組み、都市防災機能を高めます。

施策コード	758	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容				
防災行政無線デジタル化		屋外 63 局整備 屋内 98 局整備	屋外 63 局整備 屋内 72 局整備	—
事業費		348, 230千円	349, 000千円	千円

759 連携体制の強化

災害発生時における各種協定について、自治体や関係機関及び民間事業者との新たな協定締結に努めます。また、協定締結後も緊急連絡先の確認や定期的な情報交換、合同訓練等を通じて、相互に連携体制の強化を図っていきます。

760 救援・救護体制の強化

災害時に被災者が必要とする備蓄物資の増備・充実を図ります。また、備蓄物資は、一次避難所となる区立小・中学校への分散配備及び区の防災倉庫(小松川・葛西)への拠点配備とします。

震災時、一次避難所における生活用水を確保するため、平成27年度から5カ年計画で区立小・中学校への防災井戸の整備を進めます。

施策コード	760	年次計画		
		30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)
計画事業内容				
一次避難所の備蓄物資充実		実施	同左	同左
事業費		77, 290千円	64, 766千円	65, 583千円
防災井戸整備事業		21基整備	20基整備	—
事業費		84, 587千円	80, 559千円	千円

(3) みんなで守るまちづくり

761 自主的な防災の推進

想定できる最大規模の水害に対して犠牲者ゼロを目指すため、江東5区が協働した大規模水害ハザードマップ・広域避難行動計画を作成するほか、江戸川区水害ハザードマップについても、最新の浸水想定区域図等に基づいた改訂を行い、浸水情報や避難方法を区民にわかりやすく提供し、防災意識の向上を図っていきます。

また、水防法改正に伴い、社会福祉施設や医療施設、教育施設等の要配慮者利用施設において、水害時の避難確保計画作成および避難訓練実施を要請・促進していきます。

施策コード	761	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
水害ハザードマップの作製 【新】	作製	配付・啓発活動	啓発活動	
事業費	64,186千円	2,592千円	0千円	
要配慮者利用施設の 避難確保計画作成【新】	ガイドラインとひな形の 作成、対象施設の選定	説明会の実施、 避難確保計画作成	避難確保計画作成、 訓練実施	
事業費	0千円	0千円	0千円	

762 地域における防災コミュニティの確立

震災時に被災者の支援拠点となる一次避難所(区立小・中学校)の開設及び運営が、スムーズに進められるよう地域・学校職員・避難所開設職員が連携した体制づくりを進めます。

施策コード	762	年次計画		
計画事業内容	30年度(2018年度)	31年度(2019年度)	32年度(2020年度)	
避難所運営協議会の設立	推進	同左	同左	
事業費	0千円	0千円	0千円	

763 実践的な防災教育・防災訓練の充実

子ども、保護者等が災害発生時に適切な対応がとれるよう、あらゆる機会を通じた、より実践的な防災教育及び防災訓練の実施に努めます。